

平成 29 年 度

橋本市公営企業会計
決算審査意見書

橋本市監査委員

橋 監 委 第 23 号

平成 30 年 8 月 21 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 中本 正人

平成 29 年度橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度橋本市公営企業会計（水道事業・病院事業）決算書及び政令で定めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

平成 29 年度橋本市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1

[橋本市水道事業会計]

1. 業務の実績について	2
2. 予算の執行状況について	4
3. 経営成績について	6
4. 財政状態について	9
5. キャッシュ・フローについて	11
6. その他の事項について	12
7. むすび	13
※ 決算審査資料	15

[橋本市病院事業会計]

1. 業務の実績について	24
2. 予算の執行状況について	25
3. 経営成績について	26
4. 財政状態について	29
5. キャッシュ・フローについて	31
6. その他の事項について	32
7. むすび	34
※ 決算審査資料	37

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てを行っている。そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 比率 (%) の対前年度比較 (増減) の数値は、ポイント表記である。

平成 29 年度橋本市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度 橋本市水道事業会計決算

平成 29 年度 橋本市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 11 日から平成 30 年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

決算審査（対象期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）にあたっては、決算報告書、決算財務諸表及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿並びに関係書類の照合等の審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 29 年度橋本市水道事業並びに橋本市病院事業にかかる決算報告書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は正確であり、経営成績及び財政状態については適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの業務の概況、予算の執行状況、経営並びに財政状態等の審査の概要については、以下のとおりである。

橋本市水道事業会計

橋本市水道事業

1. 業務の実績について

平成29年度における水道事業の業務実績は、次のとおりである。

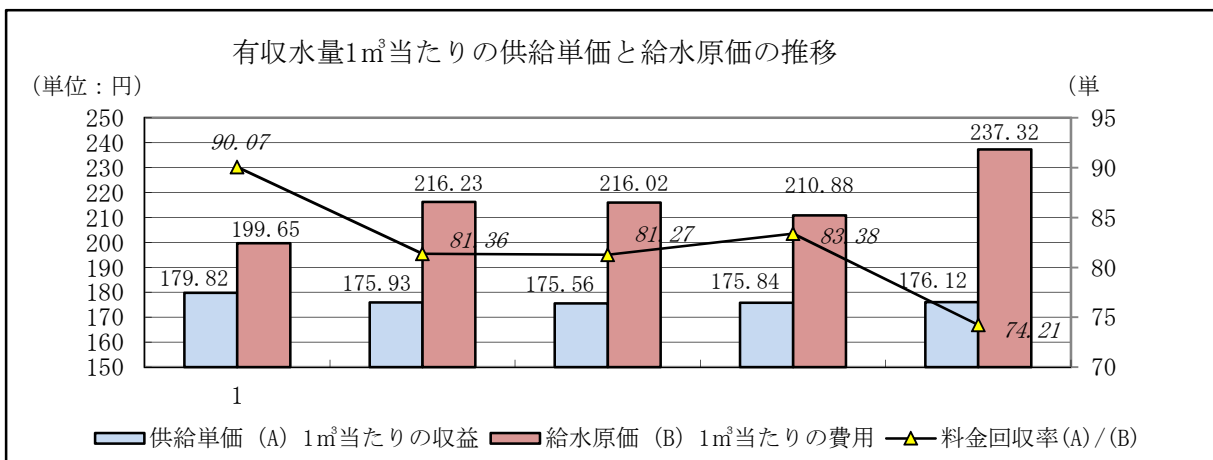
業務実績表

区分	単位	平成29年度	平成28年度	前年度比較
行政区域内人口	人	63,486	64,150	△ 664
給水人口	人	62,524	63,067	△ 543
普及率	%	98.48	98.31	0.17
給水戸数	戸	26,681	26,551	130
年間総配水量	m ³	8,189,365	8,052,560	136,805
年間有収水量	m ³	6,813,999	6,839,993	△ 25,994
有収率	%	83.21	84.94	△ 1.73
1日平均配水量	m ³	22,437	22,062	375
施設利用率	%	38.09	37.46	0.63
供給単価1m ³ 当たり	円	176.12	175.84	0.28
給水原価1m ³ 当たり	円	237.32	210.88	26.44

(1) 給水状況

平成29年度末の給水人口は62,524人で、前年度末に比べ543人減少している。給水戸数は26,681人で、1戸当たりの世帯人員の減少に伴い前年度に比べ130戸増加している。また、行政区域内人口63,486人に対する普及率は98.48%である。

次に、年間総配水量は8,189,365m³で、台風の影響により前年度に比べ136,805m³増加している。施設利用率は、前年度より0.63ポイント上昇し38.09%となっている。一方、水道料金徴収対象である年間有収水量については、6,813,999m³で前年度に比べ25,994m³減少している。



給水原価については、有収水量の1m³あたりの原価は237.32円で、前年度に比べ26.44円増加している。これは、営業費用が前年度に比べ増加したことが主な要因となっている。

また、供給単価においても、176.12円となり、前年度に比べ0.28円微増となった。

これにより、給水原価に対する供給単価の料金回収率は74.21%と、対前年度比9.17ポイント低下し8年連続して100%を下回っている。

(2) 施設の整備状況等

① 工事の概況

建設改良工事においては、平成28年度からの繰越工事として「東家污水管渠築造（第35工区）工事に伴う水道管移設工事」など3件 20,754千円を施工している。

また、平成29年度工事として「県道山田御幸辻停車場線道路整備工事に伴う水道管移設工事」など13件 80,416千円を施工している。これにより配水施設改良費は計101,170千円となっている。

次に拡張工事においては、平成28年度からの繰越工事として、「第5次拡張事業 細川中継ポンプ場ほか機械電気設備更新工事」など2件 432,453千円を施工している。平成29年度工事としては、「第5次拡張事業 河南地区配水区域（西畑西側・横座）統合工事」など6件 501,930千円施工し完了している。これにより、拡張費は計934,383千円となっている。

② 設計委託の概況

建設改良費においては、平成28年度からの繰越事業として「下水道工事に伴う水道管移設設計（その1）業務委託」2,646千円を実施している。平成29年度においても、「下水道工事に伴う水道管移設設計業務委託」1,663千円を実施している。これにより、配水施設改良費は計4,309千円となっている。

次に拡張費においては、平成29年度事業として、「第5次拡張事業 紀の川安定取水対策詳細設計業務委託」など3件 22,356千円を実施している。

③ 負担金の概況

大滝ダムの維持管理負担金として国土交通省に26,057千円、和歌山県に対し原水供給に係る費用として28,643千円を支出している。

④ 簡易水道事業の統合

簡易水道統合整備事業により、西畑簡易水道及び九重簡易水道を上水道事業に統合し平成29年4月1日から供用を開始した。

2. 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

平成29年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	1,379,366,000	1,362,200,016	△ 17,165,984	営業 費用	1,660,289,000	1,590,134,500	0	70,154,500
営業外 収益	503,035,000	512,709,386	9,674,386	営業外 費用	67,782,000	58,693,278	0	9,088,722
特別 利益	3,000	38,000	35,000	特別 損失	1,305,000	1,300,294	0	4,706
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,882,404,000	1,874,947,402	△ 7,456,598	計	1,734,376,000	1,650,128,072	0	84,247,928

収入の決算額は、予算額に対し7,456千円の減収となっており、収入率は99.60%である。

支出の決算額は、予算額に対し84,247千円の不用額が生じており、執行率は95.14%である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

平成29年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫 支出金	16,989,000	16,989,000	0	建設 改良費	166,017,000	136,177,980	2,646,000	27,193,020
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	1,235,473,000	956,739,600	223,088,000	55,645,400
繰入金	3,573,000	3,573,922	922	企業債 償還金	174,142,000	174,141,008	0	992
出資金	103,570,000	51,047,706	△ 52,522,294	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
補償金	88,320,000	75,098,692	△ 13,221,308					
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産 売却代金	2,000	0	△ 2,000					
計	212,456,000	146,709,320	△ 65,746,680	計	1,576,632,000	1,267,058,588	225,734,000	83,839,412

収入の決算額の収入率は69.05%で、予算額に対し65,746千円の減収となっている。支出の決算額の執行率は80.36%で、翌年度繰越額は225,734千円、不用額は83,839千円となっている。

30年度への繰越事業における内訳として、建設改良費の物件では、運動公園中継ポンプ場 電動式バタフライ弁購入2,646千円がある。一方、拡張費では、第5次拡張事業 紀の川右岸送水管（柏原・神野々工区）布設工事など2件223,088千円である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額146,709千円に対して資本的支出の決算額は1,267,058千円で、差引不足額は1,120,349千円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金 1,046,833千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,515千円で補てんしている。

（3）その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 一時借入金の限度額（予算5条関係）

限度額	700,000,000 円
決算額	0 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算7条関係）

職員給与費限度額	192,586,000 円
決算額	189,975,104 円

◎ たな卸し資産の購入限度額（予算8条関係）

限度額	30,818,000 円
決算額	17,336,639 円

3. 経営成績について

(1) 損益収支状況（税抜き）

平成29年度の水道事業における損益収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業収益			事業費用			損益		
科目	金額	対前年度増加率	科目	金額	対前年度増加率	科目	金額	対前年度増加額
営業収益	1,262,432,825	△ 0.80	営業費用	1,557,955,832	13.15	営業利益	△ 295,523,007	△ 191,367,847
営業外収益	506,151,236	20.36	営業外費用	59,435,115	△ 10.02	経常利益	151,193,114	△ 99,096,446
特別利益	38,000	△ 99.88	特別損失	1,205,489	△ 98.03			
総収益	1,768,622,061	2.41	総費用	1,618,596,436	7.61	当年度純利益	150,025,625	△ 72,780,402

水道事業における平成29年度の経営成績は、総収益1,768,622千円に対し、総費用は1,618,596千円で差引150,025千円の当年度純利益となり12年度連続しての黒字計上となった。水道事業全体の収益力を示す営業収支比率は81.03%で前年度比11.40ポイント大幅悪化している。また、総収支比率は109.27%で前年度比5.54ポイント、経常収支比率は109.35%で前年度比8.00ポイントそれぞれ悪化している。前述したとおり水道事業全体の収益力を示す営業収支比率は赤字である。

26年度よりの会計基準の見直しによる効果（補助金等で取得した固定資産の減価償却方法の見直しによる長期前受金戻入）で、総収支比率、経常収支比率共に表面上改善されている。

※ 水道事業経営分析表 P22参照

(2) 収益

総収益は1,768,622千円で前年度に比べ41,721千円の増収となった。

うち、営業収益は1,262,432千円で前年度比10,186千円（0.80%）の減少。その要因は、給水人口が前年度に比し543人減少、それに伴い有収水量が前年度に比し25,994m³減少したことがあげられる。結果、給水収益（水道料金）が1,200,068千円となり、前年度に比し2,643千円（0.21%）の減少となった。さらに、給水分担金収入においても、前年度に比し87件減少、これにより11,255千円（26.47%）減少した。また、他会計負担金は簡易水道統合に伴う1名分の人件費負担金増の要因で前年度に比し5,363千円（74.74%）増加している。

うち、営業外収益は506,151千円を計上、前年度に比し85,652千円（20.36%）増加している。営業外収益のうち490,896千円は26年実施の会計基準の見直しによる長期前受金戻入（資本剰余金に計上していた補助金等のうち未償却相当分を負債勘定の長期前受金に、償却相当分を未処分利益剰余金に移行するが、長期前受金に計上した未償却相当分のうち、当年度償却分を長期前受金戻入（収益）として計上したもの。）で、前年度に比し85,056千円（20.95%）増加している。

（3）費用

総収益は上記のとおり、前年度に比し41,721千円（2.41%）増加しているが、総費用は1,618,596千円で、前年度に比し114,502千円（7.61%）と大幅増加している。うち、営業費用は1,557,955千円で、前年度比181,181千円（13.15%）と大幅増加しているが、原水・浄水費においては、222,838千円で、前年度比29,298千円（15.13%）と大幅増加、この増加は、関電の料金値下げによる動力費の減少はあるものの、人件費で簡易水道事業統合に伴い1人分の人件費が増加、浄水場運転管理業務委託料、3年に一度の浄水汚泥搬出の委託料が増加、さらに、汚泥処分の手数料増加によるものである。配水・給水費においては、185,918千円で、前年度比1,749千円（0.95%）増加、これは施設の電気使用量が減少、関電の料金値下げによる動力費の減少はあるものの、修繕費、材料費で増加したことでほぼ前年度並みとなった。ついで、総係費においては、201,479千円で前年度比36,508千円（22.13%）と大幅増加、この増加は水道事業施設再構築計画策定業務委託料（37,000千円）等に伴うものであり、負担金50,649千円は、国交省に対する大滝ダム管理費用負担金（23,618千円）と和歌山県に対する原水供給に係る費用（26,522千円）が主なものである。

さらに、減価償却費は、前年度比22,063千円（2.65%）増加の854,283千円を実施。個々の増加は旧簡易水道会計からの引継ぎ構築物等に伴うものである。

資産減耗費においては、前年度比91,682千円（6.386%）と大幅に増加の93,118千円が計上。これは、三石台中継ポンプ場除却、細川中継ポンプ場一部除去によるものである。

営業外費用は59,435千円で、うち支払利息は、新規起債もなく前年度比4,503千円減少している。

結果、総費用は上記のとおり114,502千円増加した。

費用の内容は次のとおりである。

費用使途別内訳表（税抜き）

（単位：円・％）

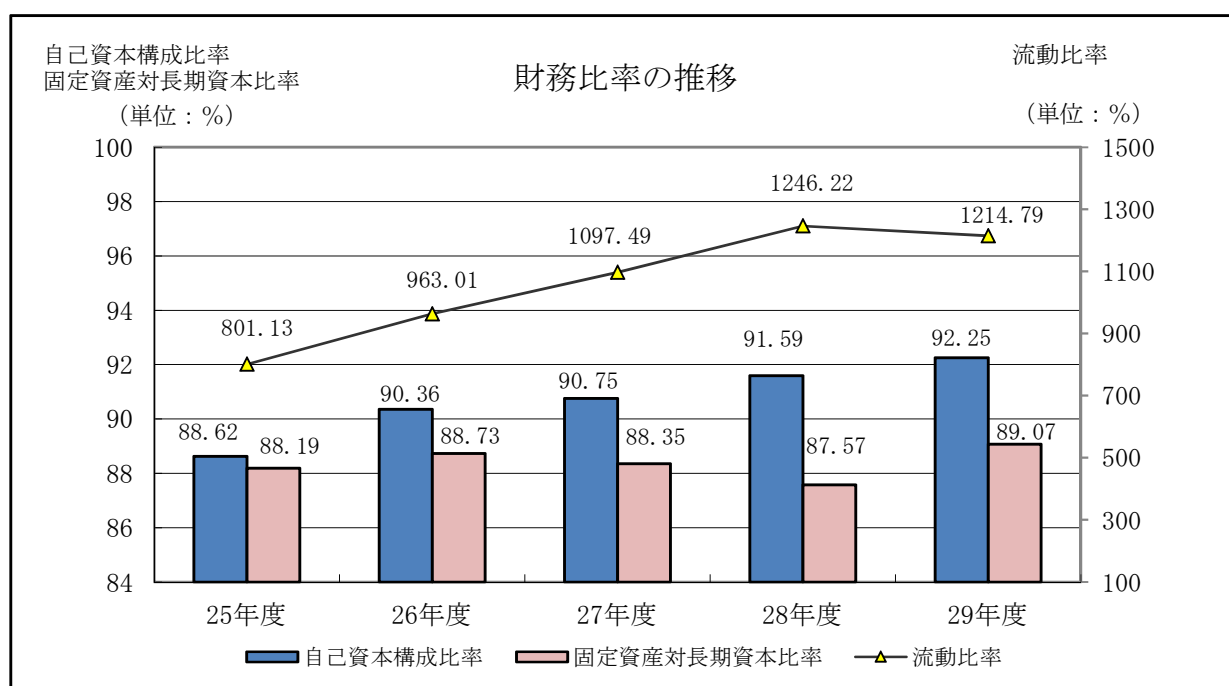
区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
営 業 費 用	1,557,955,832	96.26	1,376,774,699	91.54	181,181,133	13.15
原水・浄水費	222,838,619	13.77	193,540,498	12.87	29,298,121	15.13
人 件 費	41,069,955	2.54	32,575,689	2.17	8,494,266	26.07
委 託 料	56,967,433	3.52	41,271,633	2.74	15,695,800	38.03
修 繕 費	16,465,042	1.02	16,706,168	1.11	△ 241,126	△ 1.44
動 力 費	78,158,176	4.83	82,451,038	5.48	△ 4,292,862	△ 5.20
手 数 料	8,335,395	0.51	1,176,623	0.08	7,158,772	608.41
賞与引当金額 繰 入 額	2,134,680	0.13	2,075,452	0.14	59,228	2.85
そ の 他	19,707,938	1.22	17,283,895	1.15	2,424,043	14.02
配水・給水費	185,918,338	11.49	184,168,542	12.24	1,749,796	0.95
人 件 費	86,155,531	5.32	84,787,623	5.64	1,367,908	1.61
委 託 料	6,973,100	0.43	7,411,000	0.49	△ 437,900	△ 5.90
修 繕 費	30,644,925	1.89	29,230,706	1.94	1,414,219	4.83
動 力 費	45,464,536	2.81	47,732,951	3.17	△ 2,268,415	△ 4.75
材 料 費	7,153,570	0.44	5,886,935	0.39	1,266,635	21.51
賞与引当金額 繰 入 額	7,156,964	0.44	7,002,427	0.47	154,537	2.20
そ の 他	2,369,712	0.15	2,116,900	0.14	252,812	11.94
総 係 費	201,479,855	12.45	164,970,882	10.97	36,508,973	22.13
人 件 費	50,139,903	3.10	47,890,291	3.18	2,249,612	4.69
委 託 料	85,900,213	5.31	55,643,607	3.70	30,256,606	54.37
負 担 金	50,649,556	3.13	48,226,354	3.21	2,423,202	5.02
賞与引当金額 繰 入 額	3,234,896	0.20	4,479,366	0.30	△ 1,244,470	△ 27.78
貸倒引当金額 繰 入 額	34,485	0.00	304,464	0.02	△ 269,979	△ 88.67
そ の 他	11,520,802	0.71	8,426,800	0.56	3,094,002	36.71
減 価 償 却 費	854,283,892	52.78	832,220,078	55.33	22,063,814	2.65
資 産 減 耗 費	93,118,458	5.75	1,435,629	0.10	91,682,829	6,386.24
そ の 他	316,670	0.02	439,070	0.03	△ 122,400	△ 27.87
営 業 外 費 用	59,435,115	3.67	66,054,255	4.39	△ 6,619,140	△ 10.02
内 支 払 利 息	51,245,942	3.17	55,749,569	3.71	△ 4,503,627	△ 8.07
特 別 損 失	1,205,489	0.07	61,265,267	4.07	△ 60,059,778	△ 98.03
合 計	1,618,596,436	100.00	1,504,094,221	100.00	114,502,215	7.61

4. 財政状態について

平成29年度の水道事業における財務の内容は、次のとおりである。

(単位:円・%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	前年度 増減率	科 目	金 額	前年度 増減率
固定資産	26,151,050,676	1.71	固定負債	2,009,453,182	△ 7.67
流動資産	3,497,154,442	△ 11.82	流動負債	287,880,661	△ 9.53
			繰延収益	11,204,705,018	△ 0.42
			資 本 金	11,758,410,471	0.57
			剰 余 金	4,387,755,786	3.54
資産合計	29,648,205,118	△ 0.09	負債・資本 合 計	29,648,205,118	△ 0.09



短期流動性を示す流動比率は1,214.79%で前年度比31.43ポイント減少も健全、また、長期健全性を示す自己資本構成比率も前年度の91.59%から92.25%と僅か増加し、固定資産対長期資本比率は89.07%と健全性を確保している。

※ 水道事業経営分析表 P22参照

(1) 資産について

平成29年度の資産合計は、前年度より27,997千円（0.09%）減少している。

固定資産は、前年度より440,824千円（1.71%）増加している。その主な要因は、有形固定資産では663,256千円の減価償却を実施しているが、細川中継ポンプ場ほか機械電気設備更新工事により機械及び装置で、河南地区配水区域統合工事等の拡張事業に係る建設仮勘定で増加している。なお、無形固定資産のダム使用权は6,146,673千円（191,027千円の減価償却実施により3.01%減少）である。

流動資産は、前年度より468,821千円（11.82%）減少している。その主な要因は、現預金で398,824千円（12.87%）減少、仮払消費税に係る未収金で46,243千円（30.27%）増加、前払金で115,870千円（61.71%）減少している。なお、橋本市病院事業会計貸付金は500,000千円で増減はない。

(2) 負債について

平成29年度の負債合計は、前年度より197,480千円（7.91%）減少している。

固定負債は、167,122千円（7.67%）減少している、その要因は企業債の償還分に加えて一年ルールにより流動負債に区分されたことによる。

流動負債は、前年度より30,358千円（9.53%）減少している。その要因は未払金で34,233千円（41.75%）減少している。

(3) 繰延収益について

繰延収益は、会計基準の見直しにより新設された科目で、長期前受金は本年度の他会計補助金、移設補償金等増加も構築物除去に伴う減少分を差引した213,047千円増加の21,801,167千円を計上、そのうち本年度減価償却対応分260,733千円増加、長期前受金収益化累計額10,596,462千円を計上している。

(4) 資本金について

新たな出資の受入、簡易水道統合の引継ぎにより67,025千円増の11,758,410千円が計上されている。

(5) 剰余金について

資本剰余金は、受贈財産評価額が117千円増加し369,511千円計上。

利益剰余金は、当年度純利益150,025千円が増加し4,018,244千円計上。

5. キャッシュ・フローについて

平成29年度 橋本市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単価：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	150,025,625
減価償却費	854,283,892
固定資産除却費	92,093,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,016,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,030,705
長期前受金戻入額 (△)	△ 490,896,810
受取利息等 (△)	△ 2,567,826
支払利息等	51,245,942
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,754,607
未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,427,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	380,473
前払金の増減額 (△は増加)	115,870,000
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 9,887
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 145,680
小計	695,049,695
利息及び配当金の受取額	2,567,826
利息の支払額 (△)	△ 51,245,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	646,371,579
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 1,016,766,724
有形固定資産の売却による収入	0
補償金による収入	90,615,692
負担金による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	4,048,088
他会計貸付金による支出 (△)	△ 500,000,000
他会計貸付金収入による収入	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,102,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 174,141,008
他会計からの出資による収入	51,047,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,093,302
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 398,824,667
資金期首残高	3,096,647,253
資金期末残高	2,697,822,586

財政状態について

業務活動キャッシュ・フロー

減価償却費854百万円、当年度純利益150百万円等により646百万円を捻出。

投資活動キャッシュ・フロー

細川中継ポンプ場更新事業等設備備投資1,016百万円等により922百万円の資金を要した。

財務キャッシュ・フロー

企業債の償還による支出174百万円等で123百万円の資金を要した。

以上の結果、398百万円の資金が減少した。

6. その他の事項について

(1) 未収金について

平成29年度末の水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	29年度		28年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	24,925	138,756,556	24,707	140,142,804	218	△ 1,386,248	0.9	△ 1.0
未収給水収益（水道料金）	24,924	123,259,956	24,705	120,232,707	219	3,027,249	0.9	2.5
現年度	24,656	115,010,906	24,418	111,575,595	238	3,435,311	1.0	3.1
過年度	268	8,249,050	287	8,657,112	△ 19	△ 408,062	△ 6.6	△ 4.7
未収閉開栓手数料	292	215,600	0	0	292	215,600	—	皆増
現年度	247	196,400	0	0	247	196,400	—	皆増
過年度	45	19,200	0	0	45	19,200	—	皆増
その他営業未収金	1	15,281,000	2	19,910,097	△ 1	△ 4,629,097	△ 50.0	△ 23.2
営業外未収金	5	63,324,081	4	16,743,290	1	46,580,791	25.0	278.2
計	24,930	202,080,637	24,711	156,886,094	219	45,194,543	0.9	28.8

営業未収金のうち未収給水収益（水道料金）は、前年度に比べ金額で3,027千円、件数で219件それぞれ増加している。

新会計基準適用により、平成24年度以前の未収金114件3,146千円は、破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、29年度の過年度未収金は平成25～28年度分の8,249千円、268件である。

なお、本年度の貸倒引当金として3,095千円を計上している。また、不納欠損処理額は、602千円（46件）である。

7. むすび

以上が平成 29 年度における水道事業会計の決算審査である。

経営収支をみると、前年度は 222,806 千円の純利益、当年度は 150,025 千円の純利益（前年度比 72,780 千円減）を計上している。

総収益は、1,768,622 千円で前年度に比べ 41,721 千円（2.41%）の増収となり、総費用は、1,618,596 千円で前年度に比べ、さらに 114,502 千円（7.61%）の大幅増加となった。

営業収益は、1,262,432 千円で前年度比 10,186 千円の減少、その要因は、給水人口が前年度比 543 人減少、それに伴い有収水量が 25,994 m³減少、これにより給水収益が 1,200,068 千円となり、前年度に比し 2,643 千円（0.21%）の減少となった。さらに、給水分担金収入においても 87 件減少、11,255 千円減少、また、簡易水道統合に伴い 1 人分の人件費負担金が他会計負担金として 5,363 千円増加した結果である。

営業費用は、1,557,955 千円で前年度比 181,181 千円（13.15%）の大幅増加している。内訳の原水・浄水費においては、222,838 千円で前年度比 29,298 千円（15.13%）大幅増加、この増加は関電の料金値下げによる動力費の減少があるものの、簡易水道統合に伴い 1 人分の人件費が増加、浄水場運転管理業務委託料、3 年に一度の浄水汚泥搬出の委託料増加、さらに、汚泥処分の手数料増加によるものである。配水・給水費においては、185,918 千円で前年度比 1,749 千円増加、この増加は、施設の電気使用量の減少、関電の料金値下げに伴う動力費の減少があったものの、修繕費、材料費で増加したことによるものである。総係費においては、201,479 千円で前年度比 36,508 千円（22.13%）大幅増加、この増加は水道事業施設再構築計画策定業務委託料等に伴うものであり、負担金 50,649 千円の内容は、国交省に対する大滝ダム管理費用負担金と和歌山県に対する原水供給に係る費用が主なものである。また、減価償却費は 854,283 千円で前年度比 22,063 千円増加、これは旧簡易水道会計からの引継ぎ構築物等に伴う増加である。さらに、資産減耗費は、93,118 千円で前年度比 91,682 千円（6.386%）増加、これは三石台中継ポンプ場除却、細川中継ポンプ場一部除却等に伴うものである。

これらの要因で、営業収支は前年度比 191,367 千円損失拡大の 295,523 千円の営業損失である。

ついで、営業外収支は 446,716 千円（前年度比 92,272 千円 26.03%増）を確保、これは企業債支払利息で 51,245 千円の費用計上も、26 年度実施の会計基準見直しによる長期前受金戻入益 490,896 千円（前年度比 85,056 千円、20.95%大幅増）を収益計上したことによるものである。

従い、経常収支 151,193 千円（前年度比 99,096 千円大幅減）の経常利益を計上した。

特別利益、損失の収支は、1,167 千円の損失計上となった。

以上の結果、150,025千円の当年度純利益を計上した（前年度は222,806千円の純利益）。また、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益分の増加により3,989,554千円となった。しかし、この利益計上は、長期前受金の収益化により増加する利益であり、26年実施の公営企業会計制度、会計基準の見直しによる現金収入を伴わない非資金性の利益で、設備更新などの事業の財源として活用することはできない。

収益力をみると、経常収支比率は109.35%（前年度比8.00ポイント悪化）で、100%を超える要因は会計制度、会計基準の見直しによる結果のものであり、水道事業本体の収益力を示す営業収支比率は81.03%で前年度より11.40ポイント悪化している。

平成22年度以降、供給単価が給水原価を下回っており、平成29年度も供給単価176.12円、給水原価237.32円である。これは、大滝ダム建設負担金投資の毎年の減価償却負担、大滝ダム維持管理負担金支出、さらに本来の収益である給水収益（水道料金）が年々減少していることが問題である。

施設の利用状況をみると、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は38.09%で、前年度より僅か0.63ポイント改善も、類似団体平均（平成28年度分）52.57%に比し大きく劣っており、最大稼働率は42.49%で類似団体平均の61.62%を大きく下回っている状況にある。負荷率は89.65%と適切な運営に努めているが、今後、設備更新時にダウンサイジングを実施する必要がある。

財政状態をみると、短期流動性を示す流動比率は1,214.79%、長期健全性を示す自己資本構成比率は92.25%で健全な状態であるものの、業務活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローを足したフリーキャッシュ・フロー『自由に使える資金』は△275,731千円と激減し、最終的に398,824千円の資金減少となり、経営状況は厳しく、今後、約195億円を超える設備更新が本格的に始まることとなるので安定した財源確保が急務である。

最後に、業務の効率化により安定したキャッシュ・フローの確保を図るとともに、30年度に水道事業審議会を立ち上げているところであるが、基本水量の見直し、さらに、現状の悪化している料金回収率を改善し、経営の安定、良質な水の安定供給を持続するための料金改定についての積極的議論を期待するものである。

決算審査資料

1. 水道事業業務実績比較表	15
2. 水道事業予算決算対照比較表	16
3. 水道事業損益計算書年度比較表	18
4. 水道事業貸借対照表年度比較表	20
5. 水道事業経営分析表	22

水道事業業務実績比較表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	対前年度比較		摘 要	
				増 減	増 減 率		
行政区域内人口	a 人	63,486	64,150	△ 664	△ 1.04	年度末人口	
計画給水人口	b 人	67,100	67,100	0	0.00		
現在給水人口	c 人	62,524	63,067	△ 543	△ 0.86	年度末推定	
普及率	c/a × 100	d %	98.48	98.31	0.17	—	
	c/b × 100	e %	93.18	93.99	△ 0.81	—	
給水戸数	f 戸	26,681	26,551	130	0.49	年度末戸数	
年間総配水量	g m ³	8,189,365	8,052,560	136,805	1.70		
年間有収水量	h m ³	6,813,999	6,839,993	△ 25,994	△ 0.38		
有収率	i %	83.21	84.94	△ 1.73	—	h/g×100	
1日最大配水量	j m ³	25,028	25,916	△ 888	△ 3.43		
1日平均配水量	k m ³	22,437	22,062	375	1.70	g/年間日数	
1日配水能力	l m ³	58,900	58,900	0	0.00		
導送配水管延長	m m	661,430	562,740	98,690	17.54	年度末現在	
負荷率	n %	89.65	85.13	4.52	—	k/j×100	
施設利用率	o %	38.09	37.46	0.63	—	k/l×100	
最大稼働率	p %	42.49	44.00	△ 1.51	—	j / l × 100	
供給単価1m ³ 当たり	q 円	176.12	175.84	0.28	0.16	給水収益/h	
給水原価1m ³ 当たり	r 円	237.32	210.88	26.44	12.54		
給水収益に対する人件費	s %	15.82	14.74	1.08	—	人件費/給水収益×100	
職員1人当たりに対する営業収益	t 千円	40,724	40,090	634	1.58	営業収益/u	
職員数	u 人	31	30	1	3.33	年度末現在	

水道事業予算決算対照比較表

収益的收入及び支出（税込）

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 額		決 算 額		対予算 比 率	予算額に比べ 決算額の増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	1,882,404,000	100.00	1,874,947,402	100.00	99.60	△ 7,456,598
営業収益	1,379,366,000	73.28	1,362,200,016	72.65	98.75	△ 17,165,984
営業外収益	503,035,000	26.72	512,709,386	27.35	101.92	9,674,386
特別利益	3,000	0.00	38,000	0.00	1,266.66	35,000

支 出

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	1,734,376,000	100.00	1,650,128,072	100.00	0	84,247,928
営業費用	1,660,289,000	95.73	1,590,134,500	96.36	0	70,154,500
営業外費用	67,782,000	3.91	58,693,278	3.56	0	9,088,722
特別損失	1,305,000	0.08	1,300,294	0.08	0	4,706
予 備 費	5,000,000	0.28	0	0.00	0	5,000,000

資本的収入及び支出（税込）

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 額		決 算 額		対予算 比 率	予算額に比べ 決算額の増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 収 入	212,456,000	100.00	146,709,320	100.00	69.05	△ 65,746,680
国 庫 支 出 金	16,989,000	8.00	16,989,000	11.58	100.00	0
負 担 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,000
繰 入 金	3,573,000	1.68	3,573,922	2.43	100.02	922
出 資 金	103,570,000	48.75	51,047,706	34.80	49.28	△ 52,522,294
補 償 金	88,320,000	41.57	75,098,692	51.19	85.03	△ 13,221,308
受 託 金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	△ 1,000
固 定 資 産 売 却 代 金	2,000	0.00	0	0.00	0.00	△ 2,000

支 出

科 目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	1,576,632,000	100.00	1,267,058,588	100.00	225,734,000	83,839,412
建 設 改 良 費	166,017,000	10.53	136,177,980	10.75	2,646,000	27,193,020
拡 張 費	1,235,473,000	78.36	956,739,600	75.51	223,088,000	55,645,400
企 業 債 償 還 金	174,142,000	11.05	174,141,008	13.74	0	992
予 備 費	1,000,000	0.06	0	0.00	0	1,000,000

水道事業損益計算書年度比較表 (税抜き)

費用

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	1,557,955,832	96.26	1,376,774,699	91.54	181,181,133	13.15
原水・浄水費	222,838,619	13.77	193,540,498	12.87	29,298,121	15.13
配水・給水費	185,918,338	11.49	184,168,542	12.24	1,749,796	0.95
総係費	201,479,855	12.45	164,970,882	10.97	36,508,973	22.13
減価償却費	854,283,892	52.78	832,220,078	55.33	22,063,814	2.65
資産減耗費	93,118,458	5.75	1,435,629	0.10	91,682,829	6,386.24
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業費用	316,670	0.02	439,070	0.03	△ 122,400	△ 27.87
営業外費用	59,435,115	3.67	66,054,255	4.39	△ 6,619,140	△ 10.02
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,245,942	3.16	55,749,569	3.70	△ 4,503,627	△ 8.07
雑支出	8,189,173	0.51	10,304,686	0.69	△ 2,115,513	△ 20.52
特別損失	1,205,489	0.07	61,265,267	4.07	△ 60,059,778	△ 98.03
過年度損益修正損	1,205,489	0.07	61,217,683	4.07	△ 60,012,194	△ 98.03
固定資産売却損	0	0.00	47,584	0.00	△ 47,584	皆減
減損損失	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
費用計	1,618,596,436	100.00	1,504,094,221	100.00	114,502,215	7.61
当年度純利益	150,025,625	—	222,806,027	—	△ 72,780,402	△ 32.66
合 計	1,768,622,061	—	1,726,900,248	—	41,721,813	2.41

収 益

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
営業収益	1,262,432,825	71.38	1,272,619,539	73.69	△ 10,186,714	△ 0.80
給水収益	1,200,068,562	67.85	1,202,712,536	69.64	△ 2,643,974	△ 0.21
分担金	31,256,516	1.77	42,512,090	2.46	△ 11,255,574	△ 26.47
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—
他会計負担金	12,537,666	0.71	7,174,639	0.42	5,363,027	74.74
その他の営業収益	18,570,081	1.05	20,220,274	1.17	△ 1,650,193	△ 8.16
営業外収益	506,151,236	28.62	420,498,975	24.35	85,652,261	20.36
受取利息 及び配当金	2,567,826	0.14	4,181,354	0.24	△ 1,613,528	△ 38.58
他会計繰入金	6,560,973	0.37	1,827,000	0.11	4,733,973	259.11
他会計負担金	3,138,699	0.18	3,138,865	0.18	△ 166	0.00
補助金	0	0.00	1,088,000	0.06	△ 1,088,000	皆減
長期前受金戻入	490,896,810	27.76	405,840,620	23.50	85,056,190	20.95
雑収益	2,986,928	0.17	4,423,136	0.26	△ 1,436,208	△ 32.47
特別利益	38,000	0.00	33,781,734	1.96	△ 33,743,734	△ 99.88
過年度 損益修正益	38,000	0.00	32,925,210	1.91	△ 32,887,210	△ 99.88
固定資産売却益	0	0.00	456,524	0.03	△ 456,524	皆減
その他特別利益	0	0.00	400,000	0.02	△ 400,000	皆減
収 益 計	1,768,622,061	100.00	1,726,900,248	100.00	41,721,813	2.41
合 計	1,768,622,061	—	1,726,900,248	—	41,721,813	2.41

水道事業貸借対照表年度比較表 (税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	26,151,050,676	88.20	25,710,226,470	86.64	440,824,206	1.71
有形固定資産	20,003,286,131	67.47	19,371,434,687	65.28	631,851,444	3.26
土 地	1,720,773,885	5.80	1,720,631,828	5.80	142,057	0.00
建 物	1,412,595,291	4.77	1,467,576,417	4.94	△ 54,981,126	△ 3.74
構 築 物	14,398,172,401	48.57	14,392,804,452	48.50	5,367,949	0.03
機械及び装置	1,915,071,029	6.46	1,312,680,984	4.42	602,390,045	45.89
車両及び運搬具	6,841,963	0.02	8,182,213	0.03	△ 1,340,250	△ 16.38
工具器具及び備品	36,638,427	0.12	49,274,658	0.17	△ 12,636,231	△ 25.64
建設仮勘定	513,193,135	1.73	420,284,135	1.42	92,909,000	22.10
リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00
無形固定資産	6,146,673,545	20.73	6,337,700,783	21.36	△ 191,027,238	△ 3.01
ダム使用権	6,146,673,545	20.73	6,337,700,783	21.36	△ 191,027,238	△ 3.01
投資	1,091,000	0.00	1,091,000	0.00	0	0.00
出 資 金	1,091,000	0.00	1,091,000	0.00	0	0.00
破産更生債権等	3,153,305	0.01	3,121,241	0.01	32,064	1.02
貸倒引当金	△ 3,153,305	△ 0.01	△ 3,121,241	△ 0.01	△ 32,064	1.02
流動資産	3,497,154,442	11.80	3,965,976,096	13.36	△ 468,821,654	△ 11.82
現金預金	2,697,822,586	9.10	3,096,647,253	10.43	△ 398,824,667	△ 12.87
未収金	198,984,726	0.67	152,741,127	0.52	46,243,599	30.27
営業未収金	138,756,556	0.47	140,142,804	0.47	△ 1,386,248	△ 0.98
営業外未収金	63,324,081	0.21	16,743,290	0.06	46,580,791	278.20
未収金貸倒引当金	△ 3,095,911	△ 0.01	△ 4,144,967	△ 0.01	1,049,056	△ 25.30
貯 蔵 品	28,303,494	0.10	28,683,967	0.10	△ 380,473	△ 1.32
前 払 金	71,880,000	0.24	187,750,000	0.63	△ 115,870,000	△ 61.71
未経過保険料	163,636	0.00	153,749	0.00	9,887	6.43
他会計貸付金	500,000,000	1.69	500,000,000	1.68	0	0.00
資 産 合 計	29,648,205,118	100.00	29,676,202,566	100.00	△ 27,997,448	△ 0.09

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	2,009,453,182	6.78	2,176,575,361	7.33	△ 167,122,179	△ 7.67
企業債	2,009,453,182	6.78	2,176,575,361	7.33	△ 167,122,179	△ 7.67
リース債務	0	0.00	0	0.00	0	—
流動負債	287,880,661	0.97	318,239,293	1.07	△ 30,358,632	△ 9.53
未払金	47,762,571	0.16	81,996,126	0.27	△ 34,233,555	△ 41.75
企業債	178,501,321	0.60	173,450,013	0.58	5,051,308	2.91
賞与引当金	12,526,540	0.04	13,557,245	0.05	△ 1,030,705	△ 7.60
その他流動負債	49,090,229	0.17	49,235,909	0.17	△ 145,680	△ 0.29
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	—
前受金	0	0.00	0	0.00	0	—
リース債務	0	0.00	0	0.00	0	—
繰延収益	11,204,705,018	37.79	11,252,391,063	37.92	△ 47,686,045	△ 0.42
長期前受金	21,801,167,323	73.53	21,588,120,205	72.75	213,047,118	0.98
長期前受金 収益化累計額	△ 10,596,462,305	△ 35.74	△ 10,335,729,142	△ 34.83	△ 260,733,163	2.52
資本金	11,758,410,471	39.66	11,691,384,679	39.40	67,025,792	0.57
剰余金	4,387,755,786	14.80	4,237,612,170	14.28	150,143,616	3.54
資本剰余金	369,511,533	1.25	369,393,542	1.25	117,991	0.03
工事負担金	156,089,738	0.53	156,089,738	0.53	0	0.00
国・県補助金	8,065,179	0.03	8,065,179	0.03	0	0.00
開発寄附金	1,004,486	0.00	1,004,486	0.00	0	0.00
受贈財産評価額	188,693,198	0.64	188,575,207	0.64	117,991	0.06
その他の 資本剰余金	15,658,932	0.05	15,658,932	0.05	0	0.00
利益剰余金	4,018,244,253	13.55	3,868,218,628	13.03	150,025,625	3.87
減債積立金	16,690,000	0.06	16,690,000	0.06	0	0.00
建設改良積立金	12,000,000	0.04	12,000,000	0.04	0	0.00
当年度未処分 利益剰余金	3,989,554,253	13.45	3,839,528,628	12.93	150,025,625	3.90
(当年度純利益)	150,025,625	—	222,806,027	—	△ 72,780,402	△ 32.66
負債・資本合計	29,648,205,118	100.00	29,676,202,566	100.00	△ 27,997,448	△ 0.09

水道事業経営分析表

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	平成 29年度	平成 28年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.20	86.64	1.56
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.80	13.36	△ 1.56
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.78	7.33	△ 0.55
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.97	1.07	△ 0.10
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	92.25	91.59	0.66
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	13.37	15.43	△ 2.06
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,214.79	1,246.22	△ 31.43
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	937.13	973.06	△ 35.93
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	20.38	20.33	0.05
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.07	87.57	1.50
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	△ 0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.05	0.05	△ 0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.34	0.33	0.01
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.62	0.58	0.04
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	7.18	7.50	△ 0.32
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	3.45	3.41	0.04
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.27	114.81	△ 5.54
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.35	117.35	△ 8.00
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	81.03	92.43	△ 11.40
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.04	14.05	0.99
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	10.74	10.35	0.39
	22 減価償却費対 営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	67.67	65.39	2.28
	23 支払利息対 営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.06	4.38	△ 0.32
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.57	0.46	0.11

説 明

1	固定資産構成比率	<p>固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。</p>
2	流動資産構成比率	
3	固定負債構成比率	<p>固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。</p>
4	流動負債構成比率	
5	自己資本構成比率	
6	流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8	現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9	企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10	固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11	自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12	設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13	流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
15	未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16	減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17	収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18	毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19	受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20	人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21	人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22	減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23	支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24	材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	

橋本市病院事業会計

橋 本 市 病 院 事 業

1. 業務の実績について

平成29年度における病院事業の業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	前年度比較	増減率
病 床 数	床	300	300	0	0.00
延 患 者 数	人	239,136	240,934	△ 1,798	△ 0.75
内 外 来 患 者 数	人	145,869	149,042	△ 3,173	△ 2.13
内 入 院 患 者 数	人	93,267	91,892	1,375	1.50
病 床 利 用 率	%	85.2	83.9	1.3	—
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率	%	156.40	162.19	△ 5.79	△ 3.57
診 療 科 目 数	科	25	24	1	4.17

※病院事業業務実績比較表 P37参照

(1) 患者数

入院・外来別にみると、入院患者数は前年度より1,375人増加しているが、外来患者数は3,173人減少したため、患者総数は前年度より1,798人減少している。

ついで、外来・入院患者比率は、外来患者の減少により、前年度より5.79ポイント低くなっている。

(2) 医師等の状況

看護師総数は3名増員の222名、医療技術員は1名減員の91名となっている。診療科医師総数は、4名増員の90名であるが、診療科偏在による医師不足が課題となっている。

(3) 施設の整備状況

平成29年度の稼働病床数は、28年度と同様に、一般病床244床、HCU6床、地域包括ケア病床50床、合計300床である。

建設改良費工事関係では、PAC室外機、雨水散水加圧給水ポンプを、備品購入関係では、アンギオ装置、滅菌装置等を更新している。

2. 予算の執行状況について（税込）

（1）収益的収入及び支出（予算第3条）

平成29年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医業 収益	6,755,990,000	6,824,944,644	68,954,644	医業 費用	7,508,824,000	7,346,008,643	0	162,815,357
医業外 収益	810,441,000	809,627,578	△ 813,422	医業外 費用	275,245,000	267,703,511	0	7,541,489
特別 利益	3,250,000	904,845	△ 2,345,155	特別 損失	9,355,000	7,441,068	0	1,913,932
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	7,569,681,000	7,635,477,067	65,796,067	計	7,794,424,000	7,621,153,222	0	173,270,778

収入の決算額は、予算額に対し65,796千円の増収となっており、収入率は100.87%である。

支出の決算額は、予算額に対し173,270千円の不用額が生じており、執行率は97.78%である。

（2）資本的収入及び支出（予算第4条）

平成29年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

（単位：円）

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
企業債	116,500,000	116,500,000	0	建設 改良費	163,966,000	152,274,225	0	11,691,775
投資	450,000	273,272	△ 176,728	投資	13,347,000	7,611,300	0	5,735,700
固定資産 売却代金	54,000	54,000	0	企業債 償還金	643,063,000	643,062,797	0	203
計	117,004,000	116,827,272	△ 176,728	計	820,376,000	802,948,322	0	17,427,678

収入の決算額は、予算額に対し176千円の減収となっており、収入率は99.85%である。

支出の決算額は、予算額に対し17,427千円の不用額が生じており、執行率は97.88%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額116,827千円に対して資本的支出の決算額は802,948千円で、差引不足額は686,121千円である。

この不足額は、当年度損益勘定留保資金662,029千円、過年度損益勘定留保資金24,092千円で補てんしている。

(3) その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 起債の限度額（予算5条関係）

限度額	116,500,000 円
決算額	116,500,000 円

◎ 一時借入金の限度額（予算6条関係）

限度額	2,000,000,000 円
決算額	500,000,000 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算8条関係）

職員給与費	限度額	3,939,835,000 円
	決算額	3,839,911,137 円
交際費	限度額	3,000,000 円
	決算額	1,092,421 円

◎ 他会計からの補助金（予算9条関係）

限度額	133,182,000 円
決算額	133,181,118 円

◎ たな卸資産の購入限度額（予算10条関係）

限度額	696,300,000 円
決算額	682,699,596 円

3. 経営成績について

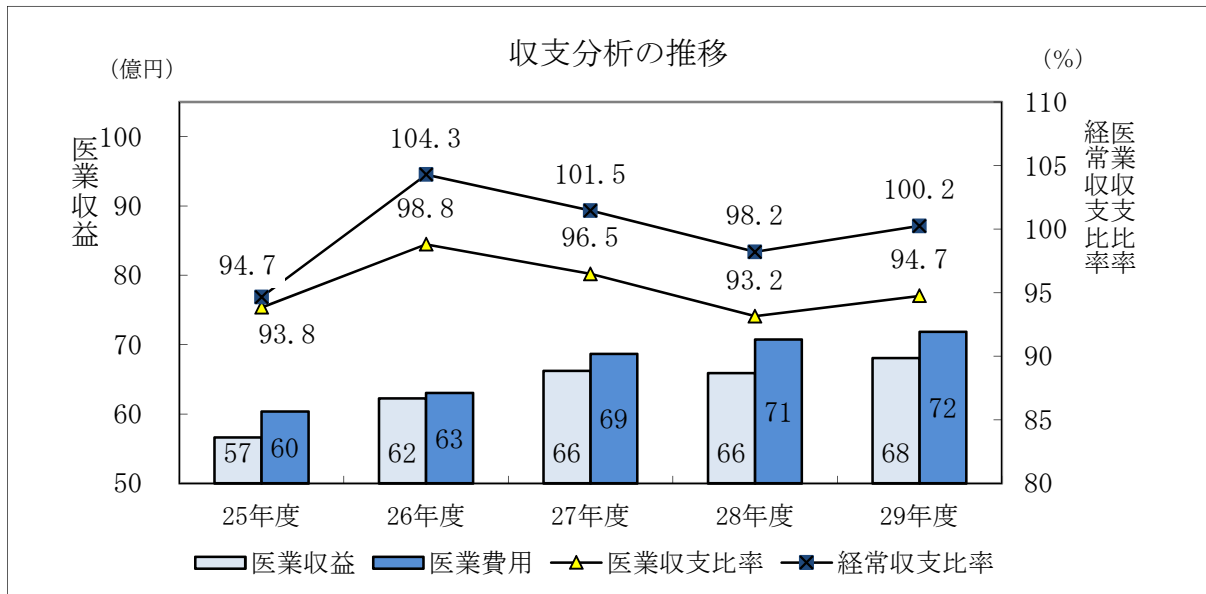
(1) 損益収支状況（税抜）

平成29年度の病院事業における損益収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

事業収益			事業費用			損益		
科目	金額	前年度増減率	科目	金額	前年度増減率	科目	金額	前年度比増減額
医業収益	6,805,643,179	3.26	医業費用	7,183,635,011	1.52	医業利益	△ 377,991,832	106,907,215
医業外収益	805,703,750	3.81	医業外費用	409,503,309	△ 3.84	経常利益	18,208,609	152,819,316
特別利益	904,845	1,487.45	特別損失	7,415,865	49.15			
総収益	7,612,251,774	3.33	総費用	7,600,554,185	1.25	当年度純利益	11,697,589	151,223,502

病院事業における平成29年度の経営成績は、総収益7,612,251千円に対し、総費用は7,600,554千円で、差引11,697千円の当年度純利益となり、前年度の赤字139,525千円に比し151,223千円の大幅増益となった。また、当年度未処理欠損金は3,477,847千円と減少している。



医療収益は6,805,643千円で、前年度比103.26%、医療費用は7,183,635千円で、前年度比101.52%となり、平成29年度の経常収支比率は100.2%、医療収支比率は94.7%といずれも前年度比2.0ポイント、1.6ポイント改善している。

※ 病院事業損益計算書年度比較表P39～40 病院事業経営分析表P43参照

(2) 収 益

総収益は7,612,251千円で、前年度に比べ245,192千円（3.33%）の増収となった。

まず、医療収益は6,805,643千円で、前年度比214,805千円（3.26%）の増収。

これは、入院収益、外来収益、その他医療収益の増に起因しており、なお、他会計負担金は大きく減少している。

うち、入院収益は、前年度と同様、一般病床244床、HCU6床、地域包括ケア病床50床、合計300床運営の下、改革プラン実行により入院患者数は93,267人（前年度比1,375人、1.50%増）、一日平均入院患者255.5人（前年度比3.7人増）、病床利用率85.2%（前年度比1.3%増）、救急受入件数7,732件（前年度比74件減）となった。また、入院診療単価も50,792円、前年度比増999円（2.01%）となり、前年度比161,704千円（3.53%）増の4,737,257千円となった。

ついで、外来収益は、外来患者数145,869人、前年度比減3,173人（減2.13%）、一日平均外来患者数597.8人、前年度比減15.5人、これは、奈良県大淀町に開設された南奈良総合医療センターの影響で五條市よりの外来患者数の減少（前年度比減1,708人）に起因するも、外来化学療法件数の増加に伴い、外来診療単価が11,910円、前年度比増663円（5.89%）となり、前年度比61,027千円（3.64%）増の1,737,326千円となった。

その他医療収益は、室料差額収益、人間ドック収益、健康診断料、文書料等であるが、健康診断料（胃がん検診の増加）の公衆衛生活動収益が大きく増加したことで、前年度比2,820千円（1.23%）増の231,939千円となった。

また、他会計負担金では、救急医療に要する経費繰入額の減により一般会計繰入金が減額、前年度比11,428千円（12.15%）減の82,655千円にとどまった。医業外収益は、805,703千円で前年度比29,539千円（3.81%）の増加。

うち、他会計負担金は、高度医療に要する経費が増額。基礎年金拠出公的負担金に要する経費を主とする他会計補助金は、減額。また、26年実施の会計基準の見直しにより長期前受金戻入36,405千円（資本剰余金に計上していた補助金、寄付金等のうち、未償却相当分を負債勘定の長期前受金に、償却相当分を未償却利益剰余金に移行するが、長期前受金に計上した未償却相当分のうち、当年度償却分を長期前受金戻入として収益計上、前年度比799千円減）と資本費繰入収益388,596千円（従来、資本的収入に計上されていた建設改良費に充てた企業債の元金償還に対する一般会計からの繰入金を当年度の収益として収益的収入に計上、前年度比26,868千円（7.43%）増）が計上されたものである。

結果、総収益は、上記のとおり245,192千円の増収となった。

（3）費用

総費用は7,600,554千円で、前年度と比べ93,969千円（1.25%）の増加となった。

まず、医業費用は7,183,635千円で107,898千円の増加。

うち給与費は、地域手当の3%カット、超過勤務の削減による時間外手当の減少等で、職員手当を前年度比51,920千円（4.53%）と大幅に削減したものの、医療技術員、事務員の増員に伴う給料の前年度比27,920千円（2.24%）の増加、さらに退職給付費の増加50,560千円等の要因により、前年度比56,944千円（1.51%）増加の3,837,742千円を計上。

また、材料費においては、手術件数、入院患者数の増加に伴い、前年度に比し61,149千円（4.70%）増加の1,362,822千円を計上。

ついで、経費においては、雑費で前年度比16,579千円（627.16%）増加したものの、委託料で病院経営支援コンサルティング業務、病院スタッフサポート業務、電子カルテ機能強化（システム改修）業務等減額対応したことで前年度比21,273千円（2.43%）減少、手数料においても看護師派遣、医師紹介、看護師紹介手数料等で、前年度比33,371千円（71.90%）の減少で、経費全般として前年度比41,146千円（3.03%）減少の1,316,144千円を計上。

減価償却費は平成27年度からの高額医療機器の更新等により、前年度比30,793千円（4.98%）増加の649,261千円計上。

医業外費用においては、企業債の償還返済に伴う支払利息が減少、また、仮受消費税と仮払消費税との開きから生じた増税部分（雑損失）も減少、全体として前年度比16,372千円（3.84%）減少の409,503千円を計上。

さらに、特別損失は、過年度損益修正損と医療機器の除去、売却損で7,415千円を計上。

結果、総費用は、上記のとおり93,969千円の費用増加となった。

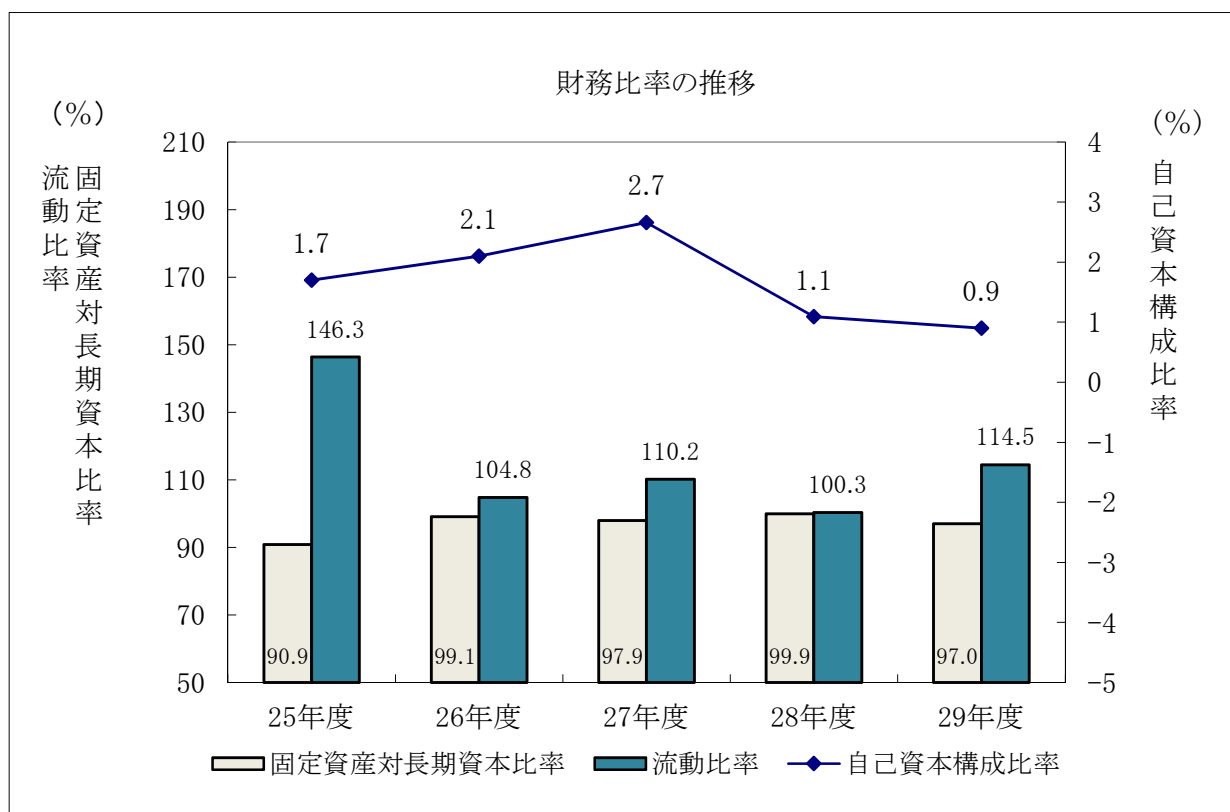
※ 病院事業損益計算書年度比較表 P39～40参照

4. 財政状態について

平成29年度の病院事業における財務の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	前年度 増減額	科 目	金 額	前年度 増減額
固定資産	8,039,958,620	△ 549,653,090	固定負債	8,199,457,090	△ 281,522,298
流動資産	1,977,150,293	△ 20,475,052	流動負債	1,727,387,540	△ 263,897,464
			繰延収益	128,111,312	△ 36,405,969
			資本金	2,802,467,550	0
			剰余金	△ 2,840,314,579	11,697,589
資産合計	10,017,108,913	△ 570,128,142	負債・資本 合計	10,017,108,913	△ 570,128,142



短期流動性を示す流動比率は、前年度の100.3%から114.5%へ、固定資産対長期資本比率も、99.9%から97.0%へ改善されている。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度の1.1%から0.9%へ低下している。

※ 病院事業経営分析表 P43参照

(1) 資産について

平成29年度の資産合計は、前年度より570,128千円（5.39%）減少している。

固定資産は、前年度より549,653千円（6.40%）減少している。有形固定資産は、減少。PAC室外機更新等3,638千円の建物付属設備、アンギオ装置等132,220千円の器械備品の購入があるものの、649,261千円の減価償却を実施し前年度比521,555千円（6.27%）減少。投資勘定は、看護師奨学金で6,180千円増加も長期前払消費税が前年度比33,179千円減少し、全体として28,097千円（10.27%）減少。

流動資産は、未払金圧縮に資金を費やした結果、現金及び預金は前年度比19,110千円減少、また、貯蔵品も棚卸圧縮効果で前年度比17,711千円減少、未収金は前年度比16,165千円増加し、全体として20,475千円（1.02%）減少。

(2) 負債について

固定負債は、前年度比281,522千円（3.32%）減少している。

その要因は、企業債において、当年度発行116,500千円、一年ルールにより流動負債に区分されたものが553,660千円で437,160千円減少、退職給付引当金は、基準日変更等で追加計上、全体として167,755千円増加。

流動負債は、前年度比263,897千円（13.25%）減少している。

その要因は、企業債において、一年ルールにより翌年返済予定分が553,660千円で、前年度比84,557千円減少、未払金において、支払遅延防止法遵守により前年度比167,668千円を圧縮した。

(3) 繰延収益について

繰延収益は、前年度比36,405千円（22.12%）減少している。

繰延収益は、会計基準の見直しによる新たな勘定科目である。資本剰余金に計上していた補助金等を長期前受金に340,683千円を計上し直し、そのうち減価償却対応分を長期前受金収益化累計額として212,572千円控除した128,111千円である。

(4) 資本金について

資本金総額は2,802,467千円で異動はない。

(5) 剰余金について

剰余金総額は、△2,840,314千円で前年度比11,697千円の当年度純利益相当額が減少している。

※ 病院事業貸借対照表年度比較表 P41～42参照

5. キャッシュ・フローについて

平成29年度 橋本市病院事業キャッシュ・フロー計算書
(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,697,589
減価償却費	649,261,373
長期前払消費税償却額	33,179,033
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 181,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,360,671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,755,258
長期前受金戻入額 (△)	△ 36,405,969
受取利息及び受取配当金 (△)	△ 9,919
支払利息	158,389,569
固定資産除却損	2,686,000
固定資産売却損	1,600,000
固定資産売却益 (△)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,165,123
未払金の増減額 (△は減少)	△ 167,668,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,711,159
資本費繰入収益	△ 388,596,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12,122,436
その他の増減	2,178,543
小計	425,669,471
利息及び配当金の受取額	9,919
利息の支払額 (△)	△ 158,389,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,289,821

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 135,858,500
有形固定資産の売却による収入	50,000
無形固定資産の取得による支出 (△)	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
敷金の回収による収入	273,272
敷金の支払による支出 (△)	0
看護師奨学金の回収による収入	0
看護師奨学金の支払による支出 (△)	△ 6,780,000
専門認定看護師修学資金の支払による支出 (△)	△ 831,300
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	388,596,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,449,472

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	116,500,000
建設改良企業債の償還による支出 (△)	△ 638,218,114
長期借入金の返済による支出 (△)	△ 4,844,683
ファイナンス・リース債務の返済による支出 (△)	△ 5,287,412
他会計からの出資による収入	0
一時借入による収入	500,000,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531,850,209

IV 資金増加 (又は減少額)	△ 19,110,916
V 資金期首残高	934,083,031
VI 資金期末残高	914,972,115

財政状態について

業務活動キャッシュ・フロー

年間の業務活動で267,289千円のキャッシュを生み出した。本来は434,958千円のキャッシュを生み出しているが、未払金を支払遅延防止法遵守により167,668千円圧縮した結果である。

投資活動キャッシュ・フロー

事業を維持するため、135,858千円の固定資産の取得等資金を費やしたが、一般会計等の起債償還繰入金388,596千円効果で245,449千円の余剰となった。

財務キャッシュ・フロー

新たに企業債の発行116,500千円で資金調達したものの、企業債の償還に638,218千円資金を要したため、531,850千円のマイナスとなった。

結果、19,110千円の資金減少となり、本病院の経営状態は厳しい状況にあると判断せざるを得ない。

6. その他の事項について

(1) 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成24年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

平成29年度の損益勘定における負担金・補助金等は、806,928千円（一般会計分、国保特別会計分）となった。

主なものには、企業債償還利子に要する経費103,388千円、高度医療に要する経費92,722千円などがあり、前年度より17,905千円増額となった。

一般・国保特別会計からの繰入状況（平成24年度以降）

（単位：千円）

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合計
		負担金・補助金	出資金	補助金	
29		806,928	0	0	806,928
28		789,023	0	0	789,023
27		803,162	0	0	803,162
26		796,648	2,500	0	799,148
25		522,463	0	210,259	732,722
24		555,073	1,610	203,830	760,513

(2) 未収金について

平成29年度末の病院事業の未収金の内容は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	29年度		28年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	18,845	1,044,899,713	18,967	1,029,184,226	△ 122	15,715,487	△ 1	2
入院未収金	503	30,371,190	511	30,016,184	△ 8	355,006	△ 2	1
現年度	331	21,664,670	350	20,656,700	△ 19	1,007,970	△ 5	5
過年度	172	8,706,520	161	9,359,484	11	△ 652,964	7	△ 7
外来未収金	1,188	5,999,361	1,180	5,747,948	8	251,413	1	4
現年度	761	3,221,263	704	3,093,543	57	127,720	8	4
過年度	427	2,778,098	476	2,654,405	△ 49	123,693	△ 10	5
室料差額等未収金	291	7,948,690	302	7,682,336	△ 11	266,354	△ 4	3
現年度	211	6,256,490	216	5,794,332	△ 5	462,158	△ 2	8
過年度	80	1,692,200	86	1,888,004	△ 6	△ 195,804	△ 7	△ 10
集団検診等未収金	25	7,528,039	24	5,042,169	1	2,485,870	4	49
診療報酬請求未収金	16,829	977,051,955	16,942	965,671,285	△ 113	11,380,670	△ 1	1
その他医業未収金	9	16,000,478	8	15,024,304	1	976,174	13	6
医業外未収金	116	3,840,067	104	3,390,431	12	449,636	12	13
現年度	19	3,721,149	21	3,240,660	△ 2	480,489	15	15
過年度	97	118,918	83	149,771	14	△ 30,853	△ 21	△ 21
計	18,961	1,048,739,780	19,071	1,032,574,657	△ 110	16,165,123	11	15

医業未収金については、前年度末未収金1,029,184千円に比べて15,715千円の増となっているが、これは主に診療報酬請求未収金が、11,380千円増加したことによるものである。なお、貸倒引当金として2,275,633円を計上している。

また、不納欠損処理額は、2,861,735円（206件）である。

7. むすび

以上が平成 29 年度の病院事業会計決算の審査結果の概要である。

経営体制は、前年同様、一般病床 244 床、HCU6 床、地域包括ケア病床 50 床、合計 300 床の運営で、医師数 90 名（正職 48 名、嘱託 7 名、臨時 35 名、前年度比 4 名増加）、看護師 222 名（正職 182 名、嘱託 4 名、臨時 36 名、前年度比 3 名増加）、医療技術員 91 名（正職 80 名、嘱託 9 名、臨時 2 名、前年度比減 1 名）により対応した。

改革プランの数値目標に「医師の確保 49 名」、「救急受け入れ件数 8,033 件」、「手術件数 2,470 件」、「紹介率 23.1%」、「逆紹介率 35.4%」等設定して積極的に取り組んだ。

その結果、総患者数 239,136 人で前年度比減 1,798 人のものの、総収益は 7,612,251 千円（前年度比 245,192 千円、3.33%増）を計上、当年度純利益は 11,697 千円（前年度比 151,223 千円増）の黒字となった。また、医業収益は 6,805,643 千円（前年度比 214,805 千円、3.26%増）、医業費用は 7,183,635 千円（前年度比 107,898 千円、1.52%増）で、医業収支は 377,991 千円の損失となり、前年度損失 484,899 千円と比し 106,908 千円改善した。これは大きく評価されるものである。

医業収益のうち、入院収益は入院患者数 93,267 人（前年度比 1,375 人、1.50%増）、一日平均入院患者数 255.5 人（前年度比 3.7 人増）、病床利用率 85.2%（前年度比 1.3%増）、救急受入件数 7,732 件（前年度比 74 件減）となり、また、入院診療単価も手術件数の増加により 50,792 円（前年度比 999 円、2.01%増）に拡大し、前年度比 161,704 千円（3.53%）増加の 4,737,257 千円となった。

次いで、外来収益は外来患者数 145,869 人（前年度比 3,173 人、2.13%減）、一日平均外来患者数 597.8 人（前年度比 15.5 人減）これは南奈良総合医療センター開設の影響を受けて五條市よりの外来患者数の減少（前年度比 1,708 人）によるものであるが、外来化学療法件数の増加に伴い、外来診療単価が 11,910 円（前年度比 663 円、5.89%増）となり、前年度比 61,027 千円（3.64%）増加の 1,737,326 千円となった。

その他医業収益では健康診断料の公衆衛生活動収益が増加したことで、231,939 千円（前年度比 2,820 千円増）計上。

他会計負担金は一般会計繰入金の減額で 82,655 千円にとどまった。

これらにより、医業収益は前年度比 214,805 千円増の 6,805,643 千円を計上した。

ついで、費用面においては、給与費は地域手当の 3%カット、超過勤務手当の削減等で職員手当を前年度比 51,920 千円（4.53%）と減額したものの、医療技術員、事務員の増員に伴い給料は前年度比 27,920 千円（2.24%）増加。また、退職給付費の増加 50,560 千円（24.36%）等の要因により、前年度比 56,944 千円（1.51%）増加の 3,837,742 千円を計上。

材料費においては、手術件数、入院患者数の増加に伴い、前年度比 61,149 千円 (4.70%) 増加の 1,362,822 千円を計上。

経費においては、雑費で前年度比 16,579 千円 (627.16%) 増加したものの、委託料で、病院経営支援コンサルティング業務、病院スタッフサポート業務等減額対応したことにより前年度比 21,273 千円 (2.43%) 減少、手数料においても、看護師派遣、医師、看護師紹介手数料等で前年度比 33,371 千円 (71.90%) 減少等で、経費全般は前年度比 41,146 千円 (3.03%) 減少の 1,316,144 千円を計上。

減価償却費は平成 27 年度からの高額医療機器の更新により、前年度比 30,793 千円 (4.98%) 増加の 649,261 千円を計上。

これらにより、医業費用は前年度比 107,898 千円増の 7,183,635 千円を計上した。

結果、医業損失は、377,991 千円となり、前年度比 106,907 千円改善された。

医業外収支は、医業外収益として他会計負担金 202,445 千円 (前年度比 28,202 千円増)、他会計補助金 122,852 千円 (前年度比 26,050 千円減)、また、26 年度実施の会計基準の見直しによる長期前受金戻入 36,405 千円と資本費繰入収益 388,596 千円 (前年度比 26,868 千円増) があり、全体として前年度比 29,539 千円 (3.81%) 増の 805,703 千円が計上。

医業外費用として支払利息が減少、雑損失も減少、前年度比 16,372 千円 (3.84%) 減の 409,503 千円を計上した。

結果、経常利益は、前年度比 152,819 千円改善の 18,208 千円となった。特別利益、特別損失の収支は損失の 6,511 千円計上。

以上の結果、当年度純利益は黒字の 11,697 千円 (前年度比 151,223 千円改善) に転換された。

また、当年度未処理欠損金は、3,477,847 千円へと減額された。

収益力をみると、平成 28 年度の全国統計によれば、自治体病院の 57.7%が単年度赤字を計上、71.6%が累積欠損金を計上している状況にあり、医療機器の償却期間は概ね 6 年から 7 年にて、29 年度も器械備品の償却負担は 253,222 千円に上り、さらに開院時の設備投資に伴う償却負担が重く (平成 29 年度の減価償却費 649,261 千円)、会計基準の見直しにより減額したとはいえ、累積欠損金は 3,477,847 千円を計上している。

ついで、分析力をみると、総収支比率 100.2%、経常収支比率 100.2%、医業収支比率 94.7%と、いずれも前年度比 2.1 ポイント、2.0 ポイント、1.6 ポイント改善しており、類似団体 (平成 28 年度) では、総収支比率 101.2%、経常収支比率 101.7%、医業収支比率 95.8%である。

繰入金について、損益勘定における一般会計・国民健康保険特別会計からの平成 29 年度繰入金は 806,928 千円（前年度比 17,905 千円増）を確保している。

施設利用率をみると、病床利用率は 85.2%で前年度比 1.3 ポイント改善、一日平均入院患者数は 255.5 人（前年度比 3.7 人増）、一日外来患者数は 597.8 人（前年度比 15.5 人減）であり、類似団体平均（平成 28 年度）では、病床利用率 75.6%、一日平均入院患者数 254 人、一日平均外来患者数は 635 人で、病床利用率、一日平均入院患者数ともに同レベルを上回っている。また、救急受け入れ件数は 7,732 件（前年度比 74 件減）である。

財政状態をみると、短期の支払い能力を示す流動比率は、114.5%（前年度比 14.2 ポイント増）、不良債務比率は、△11.9%（前年度比 2.0 ポイント減）、一方、長期健全性を示す自己資本構成比率は、0.9%（前年度比 0.2 ポイント悪化）、キャッシュ・フローは、業務活動キャッシュ・フローで未払金を支払遅延防止法遵守により 167,668 千円圧縮し、最終的に 19,110 千円の資金不足の状態にて、経営状態は厳しい状況にある。

個別に見ると、業務委託契約書において、発注者の業務完了を確認するための「検査」条項の記載がない契約書が多いことから、新たに契約更改時には改善を図られたい。

最後に、本来の業務活動によるキャッシュ・フローを高め、資金増加を図り、安定した財政運営を期していただきたい。また、医療の安全や医療の質の改善を図るためクリニカルパス適用率の向上を期待するものである。

決算審査資料

1. 病院事業業務実績比較表	37
2. 病院事業予算決算対照比較表	38
3. 病院事業損益計算書年度比較表	39
4. 病院事業貸借対照表年度比較表	41
5. 病院事業経営分析表	43

病院事業業務実績比較表

区 分		単位	平成29年度	平成28年度	前年度比較		摘 要	
					増 減	増減率(%)		
病 床 数		床	300	300	0	0.00		
患 者 数	外 来	年 間	人	145,869	149,042	△ 3,173	△ 2.13	
		1日平均	人	597.8	613.3	△ 15.5	△ 2.53	
	入 院	年 間	人	93,267	91,892	1,375	1.50	
		1日平均	人	255.5	251.8	3.7	1.47	
	合 計	年 間	人	239,136	240,934	△ 1,798	△ 0.75	
		1日平均	人	853.3	865.1	△ 11.8	△ 1.36	
病 床 利 用 率		%	85.2	83.9	1.3	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}}$	
外来・入院患者比率		%	156.40	162.19	△ 5.79	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}}$	
外来患者1人1日 外 来 収 益		円	11,910	11,247	663	5.89	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
入院患者1人1日 入 院 収 益		円	50,792	49,793	999	2.01	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
患者1人1日 医 業 収 益		円	28,459	27,355	1,104	4.04	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間患者数}}$	
患者1人1日 医 業 費 用		円	30,040	29,368	672	2.29	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間患者数}}$	
医業収益に対する 人件費の割合		%	56.39	57.36	△ 1	-	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}}$	
医師1人1日 患 者 数		人	17.78	17.66	0	0.69	$\frac{\text{1日平均患者数}}{\text{医師数}}$	
内 訳	外 来	人	12.46	12.52	△ 0.06	△ 0.45		
	入 院	人	5.32	5.14	0.18	3.53		
職 員 数 (正 職 員)	医 師		人	48	49	△ 1	△ 2.04	
	看 護 師		人	182	180	2	1.11	
	医 療 技 術 員		人	80	76	4	5.26	
	事 務 員		人	19	15	4	26.67	
	そ の 他 職 員		人	0	0	0	-	
	合 計		人	329	320	9	2.81	

病院事業予算決算対照比較表

収益的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 額		決 算 額		対予算 比 率	予算額に比べ 決算額の増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	7,569,681,000	100.00	7,635,477,067	100.00	100.87	65,796,067
医業収益	6,755,990,000	89.25	6,824,944,644	89.38	101.02	68,954,644
医業外収益	810,441,000	10.71	809,627,578	10.60	99.90	△ 813,422
特別利益	3,250,000	0.04	904,845	0.01	27.84	△ 2,345,155

支 出

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業費用	7,794,424,000	100.00	7,621,153,222	100.00	0	173,270,778
医業費用	7,508,824,000	96.34	7,346,008,643	96.39	0	162,815,357
医業外費用	275,245,000	3.53	267,703,511	3.51	0	7,541,489
特別損失	9,355,000	0.12	7,441,068	0.10	0	1,913,932
予備費	1,000,000	0.01	0	0.00	0	1,000,000

資本的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 額		決 算 額		対予算 比 率	予算額に比べ 決算額の増減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	117,004,000	100.00	116,827,272	100.00	99.85	△ 176,728
企業債	116,500,000	99.57	116,500,000	99.72	100.00	0
投 資	450,000	0.38	273,272	0.23	60.73	△ 176,728
固定資産 売却代金	54,000	0.05	54,000	0.05	100.00	0

支 出

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	820,376,000	100.00	802,948,322	100.00	0	17,427,678
建設改良費	163,966,000	19.99	152,274,225	18.96	0	11,691,775
投 資	13,347,000	1.63	7,611,300	0.95	0	5,735,700
企業債償還金	643,063,000	78.39	643,062,797	80.09	0	203

病院事業損益計算書年度比較表 (税抜き)

費用

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 費 用	7,183,635,011	94.51	7,075,736,765	94.26	107,898,246	1.52
給 与 費	3,837,742,197	50.49	3,780,797,690	50.37	56,944,507	1.51
材 料 費	1,362,822,136	17.93	1,301,672,878	17.34	61,149,258	4.70
経 費	1,316,144,835	17.32	1,357,291,411	18.08	△ 41,146,576	△ 3.03
減価償却費	649,261,373	8.54	618,467,510	8.24	30,793,863	4.98
資産減耗費	10,525	0.00	0	0.00	10,525	皆増
研究研修費	17,653,945	0.23	17,507,276	0.23	146,669	0.84
医業外費用	409,503,309	5.39	425,875,853	5.67	△ 16,372,544	△ 3.84
支払利息等	158,389,569	2.08	166,179,718	2.21	△ 7,790,149	△ 4.69
雑損失	217,712,483	2.86	226,226,134	3.01	△ 8,513,651	△ 3.76
研修指導費	222,224	0.00	111,112	0.00	111,112	100.00
長期前払消費税償却	33,179,033	0.44	33,179,033	0.44	0	0.00
諸会費	0	0.00	179,856	0.00	△ 179,856	皆減
特別損失	7,415,865	0.10	4,972,206	0.07	2,443,659	49.15
過年度損益修正損	2,122,043	0.03	2,137,032	0.03	△ 14,989	△ 0.70
その他特別損失	1,007,822	0.01	297,295	0.00	710,527	239.00
固定資産除却損	2,686,000	0.04	2,537,879	0.03	148,121	5.84
固定資産売却損	1,600,000	0.02	0	0.00	1,600,000	皆増
費用計	7,600,554,185	100.00	7,506,584,824	100.00	93,969,361	1.25
当年度純利益	11,697,589	—	△ 139,525,913	—	151,223,502	△ 108.38
合計	7,612,251,774	—	7,367,058,911	—	245,192,863	3.33

収 益

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医 業 収 益	6,805,643,179	89.40	6,590,837,718	89.46	214,805,461	3.26
入 院 収 益	4,737,257,225	62.23	4,575,553,074	62.11	161,704,151	3.53
外 来 収 益	1,737,326,302	22.82	1,676,299,089	22.75	61,027,213	3.64
その他医業収益	231,939,534	3.05	229,118,731	3.11	2,820,803	1.23
他会計負担金	82,655,000	1.09	94,083,000	1.28	△ 11,428,000	△ 12.15
他会計補助金	10,329,118	0.14	10,009,824	0.14	319,294	3.19
国・(県)補助金	6,136,000	0.08	5,774,000	0.08	362,000	6.27
医 業 外 収 益	805,703,750	10.58	776,164,193	10.54	29,539,557	3.81
受取利息	9,919	0.00	22,294	0.00	△ 12,375	△ 55.51
国・(県)補助金	4,115,000	0.05	3,134,000	0.04	981,000	31.30
その他医業外収益	51,279,862	0.67	50,929,214	0.69	350,648	0.69
他会計負担金	202,445,000	2.66	174,243,000	2.37	28,202,000	16.19
他会計補助金	122,852,000	1.61	148,902,000	2.02	△ 26,050,000	△ 17.49
長期前受金戻入	36,405,969	0.48	37,205,685	0.51	△ 799,716	△ 2.15
資本費繰入収益	388,596,000	5.10	361,728,000	4.91	26,868,000	7.43
特 別 利 益	904,845	0.01	57,000	0.00	847,845	1487.45
その他特別利益	904,845	0.01	57,000	0.00	847,845	1487.45
収 益 計	7,612,251,774	100.00	7,367,058,911	100.00	245,192,863	3.33
合 計	7,612,251,774	—	7,367,058,911	—	245,192,863	3.33

病院事業貸借対照表年度比較表 (税抜き)

資産の部

(単位:円・%)

科 目	借		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		増減額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定資産	8,039,958,620	80.26	8,589,611,710	81.13	△ 549,653,090	△ 6.40
有形固定資産	7,794,401,659	77.81	8,315,957,016	78.55	△ 521,555,357	△ 6.27
土 地	699,033,176	6.98	699,033,176	6.60	0	0.00
建 物	5,357,159,707	53.48	5,538,161,515	52.31	△ 181,001,808	△ 3.27
建物付属設備	846,306,083	8.45	1,051,834,168	9.93	△ 205,528,085	△ 19.54
構 築 物	14,231,060	0.14	14,330,060	0.14	△ 99,000	△ 0.69
器械及び備品	857,416,655	8.56	982,755,240	9.28	△ 125,338,585	△ 12.75
車 両	2,801,997	0.03	3,777,388	0.04	△ 975,391	△ 25.82
リース資産	13,827,040	0.14	22,439,528	0.21	△ 8,612,488	△ 38.38
その他有形 固定資産	3,625,941	0.04	3,625,941	0.03	0	0.00
無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	—
電話加入権	0	0.00	0	0.00	0	—
投 資	245,556,961	2.45	273,654,694	2.58	△ 28,097,733	△ 10.27
敷 金	5,230,500	0.05	6,310,500	0.06	△ 1,080,000	△ 17.11
出 資 金	2,207,000	0.02	2,207,000	0.02	0	0.00
長期前払消費税	212,323,881	2.12	245,502,914	2.32	△ 33,179,033	△ 13.51
看護師奨学金	21,310,000	0.21	15,130,000	0.14	6,180,000	40.85
専門認定看護師 修学資金	4,485,580	0.04	4,504,280	0.04	△ 18,700	△ 0.42
流動資産	1,977,150,293	19.74	1,997,625,345	18.87	△ 20,475,052	△ 1.02
現金及び預金	912,972,115	9.11	932,083,031	8.80	△ 19,110,916	△ 2.05
小 口 現 金	2,000,000	0.02	2,000,000	0.02	0	0.00
未 収 金	1,048,739,780	10.47	1,032,574,657	9.75	16,165,123	1.57
貸倒引当金	△ 2,275,633	△ 0.02	△ 2,457,533	△ 0.02	181,900	△ 7.40
貯 蔵 品	15,714,031	0.16	33,425,190	0.32	△ 17,711,159	△ 52.99
前 払 金	0	0.00	0	0.00	0	—
未経過保険料	0	0.00	0	0.00	0	—
資 産 合 計	10,017,108,913	100.00	10,587,237,055	100.00	△ 570,128,142	△ 5.39

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	平成29年度		平成28年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増 減 率
固定負債	8,199,457,090	81.85	8,480,979,388	80.11	△ 281,522,298	△ 3.32
国・(県)貸付金	19,720,293	0.20	24,589,200	0.23	△ 4,868,907	△ 19.80
企 業 債	7,897,305,017	78.84	8,334,465,458	78.72	△ 437,160,441	△ 5.25
リース債務	7,811,190	0.08	15,059,398	0.14	△ 7,248,208	△ 48.13
引 当 金	274,620,590	2.74	106,865,332	1.01	167,755,258	156.98
流動負債	1,727,387,540	17.24	1,991,285,004	18.81	△ 263,897,464	△ 13.25
国・(県)貸付金	4,868,907	0.05	4,844,683	0.05	24,224	0.50
一時借入金	500,000,000	4.99	500,000,000	4.72	0	0.00
企 業 債	553,660,441	5.53	638,218,114	6.03	△ 84,557,673	△ 13.25
リース債務	4,007,234	0.04	5,941,107	0.06	△ 1,933,873	△ 32.55
引 当 金	176,756,164	1.76	174,395,493	1.65	2,360,671	1.35
未 払 金	394,089,023	3.93	561,757,400	5.31	△ 167,668,377	△ 29.85
未 払 費 用	63,506,251	0.63	74,218,521	0.70	△ 10,712,270	△ 14.43
その他流動負債	30,499,520	0.30	31,909,686	0.30	△ 1,410,166	△ 4.42
預 り 金	26,202,820	0.26	28,865,386	0.27	△ 2,662,566	△ 9.22
未 払 消 費 税	4,296,700	0.04	3,044,300	0.03	1,252,400	41.14
繰延収益	128,111,312	1.28	164,517,281	1.55	△ 36,405,969	△ 22.13
長期前受金	340,683,803	3.40	340,683,803	3.22	0	0.00
長期前受金収益化累計額	△ 212,572,491	△ 2.12	△ 176,166,522	△ 1.66	△ 36,405,969	20.67
資 本 金	2,802,467,550	27.98	2,802,467,550	26.47	0	0.00
自己資本金	2,802,467,550	27.98	2,802,467,550	26.47	0	0.00
剰 余 金	△ 2,840,314,579	△ 28.35	△ 2,852,012,168	△ 26.94	11,697,589	△ 0.41
資本剰余金	637,033,176	6.36	637,033,176	6.02	0	0.00
受贈財産評価額	637,033,176	6.36	637,033,176	6.02	0	0.00
国・(県)補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
その他資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	—
利 益 剰 余 金	△ 3,477,347,755	△ 34.71	△ 3,489,045,344	△ 32.96	11,697,589	△ 0.34
減債積立金	500,000	0.00	500,000	0.00	0	0.00
当年度未処分利益剰余金	△ 3,477,847,755	△ 34.72	△ 3,489,545,344	△ 32.96	11,697,589	△ 0.34
(当年度純利益)	11,697,589	—	△ 139,525,913	—	151,223,502	△ 108.38
負債・資本合計	10,017,108,913	100.00	10,587,237,055	100.00	△ 570,128,142	△ 5.39

病院事業経営分析表

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	平成 29年度	平成 28年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.26	81.13	△ 0.87
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	19.74	18.87	0.87
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	81.85	80.11	1.74
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	17.24	18.81	△ 1.57
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	0.9	1.1	△ 0.2
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	24.59	23.26	1.33
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	114.5	100.3	14.2
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.97	46.91	6.06
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	99.05	95.71	3.34
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	97.0	99.9	△ 2.9
	11 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 11.9	△ 9.9	△ 2.0
回 転 率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.43	2.35	0.08
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.82	0.75	0.07
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.42	3.24	0.18
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	28.51	18.86	9.65
	16 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.54	6.25	0.29
	17 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	8.38	7.51	0.87
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	18 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	98.1	2.1
	19 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.2	98.2	2.0
	20 医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	94.7	93.2	1.6
	21 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.39	57.36	△ 0.97
	22 人件費対 総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	50.42	51.32	△ 0.90
	23 減価償却費対 医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.54	9.38	0.16
	24 支払利息対 医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.33	2.52	△ 0.19
	25 材料費対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	20.02	19.75	0.27

説 明	
1 固定資産構成比率	} 固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	} 固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。	
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。	
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なればこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
15 貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。	
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。	
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益）と費用（医業費用+医業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。	